



Imamura Report Vol.175

2023-05

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～スクリーニングを活用する～

セーレン

ダイト

福井コンピュータHD

今村証券株式会社

マーケット動向

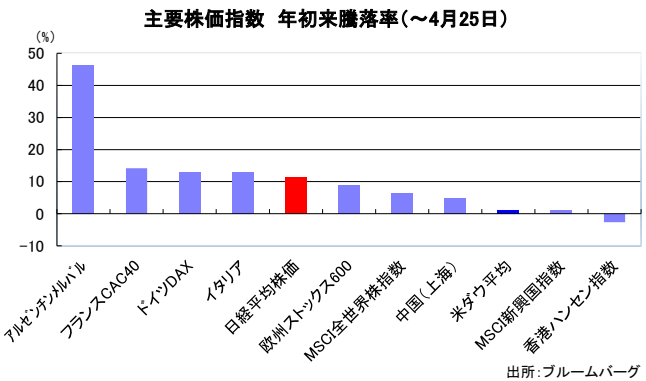
日経平均株価は4月25日に一時2万8806円を付け、3月のザラ場安値2万6632円から2000円余り上昇した。欧米の金融システム不安が後退したことに加え、国内では賃上げによる消費の押し上げやインバウンド（訪日客）の回復期待が高まっていることが投資家心理を強気に傾けている。また、日銀総裁に就任した植田氏が現在の金融緩和を継続する方針を示したことで、東京証券取引所が上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したこと、米著名投資家ウォーレン・バフェット氏が日本株に投資意欲を示したことなどで、投資家の関心が日本株に集まっていることも追い風だ。バフェット氏が日本の商社株の保有比率を高めていたことが明らかとなった4月第2週に海外投資家は現物株を1兆494億円買い越した。

世界の株式市場では欧州が好調だ。ドイツ株式指数（DAX）が過去最高値に肉迫しているほか、フランスの株価指数CAC40は過去最高値を更新、欧州の主要50社で構成する株価指数「ストックスマーケット50」は2001年以来の高値を更新した。中国経済の回復による恩恵が期待されることを背景に、仏LVMHモエヘネシー・ルイヴィトンなど高級ブランド株の上昇が目立つ。

一方、米株式市場は上値が重く、米ダウ工業株30種平均の年初来騰落率は1%の上昇にとどまる。米地銀の経営破綻をきっかけにした信用収縮懸念が投資家心理の重荷だ。3月の米地銀シリコンバレーバンク（SVB）破綻以降、銀行預金から資金が流出しており、銀行は融資に慎重になっている。国際通貨基金（IMF）が4月11日に発表した世界経済見通しでは、2023年の世界の成長率が2.8%に下方修正されたが、金融不安の影響で強い信用収縮や株安が重なれば、成長率は2%割れになるとの試算も示している。

市場が注目するのは日米欧などの金融政策と企業業績だ。殊に4月27～28日の日銀金融政策決定会合は植田氏が指揮する初の会合で注目度が高い。植田氏は就任会見で金融緩和の継続方針を示したが、日銀が金融緩和策の点検・検証の議論を始めるとの観測もあり、植田氏の発言に注目する向きは多い。

5月初旬には米連邦公開市場委員会（FOMC）、欧州中央銀行（ECB）理事会が相次いで開催される。FOMCで0.25%の利上げが決定されれば、米国の政策金利の水準は米連邦準備理事会（FRB）が3月会合で利上げの終着点（ターミナルレート）と位置づけた5.0～5.25%に到達する。市場には「次回の利上げをもって、利上げ打ち止め、年後半の利下げ」を予想する向きが多い中、パウエル議長の発言が注目される。



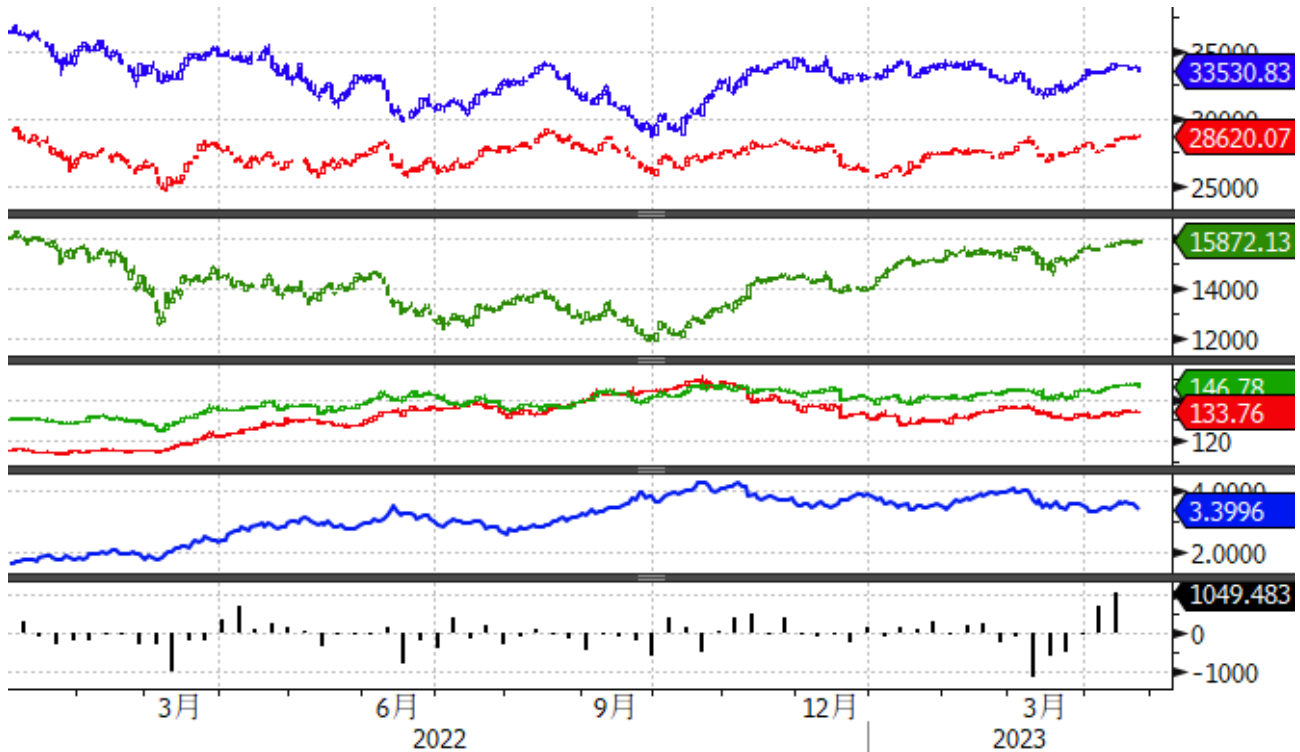
IMF 世界経済見通し（2023年4月）
(実質成長率:%)

	2022年	2023年	2024年
世界	3.4	2.8 (▲0.1)	3.0 (▲0.1)
先進国・地域	2.7	1.3 (0.1)	1.4 (0.0)
米国	2.1	1.6 (0.2)	1.1 (0.1)
日本	1.1	1.3 (▲0.5)	1.0 (0.1)
ユーロ圏	3.5	0.8 (0.1)	1.4 (▲0.2)
英国	4.0	▲0.3 (0.3)	1.0 (0.1)
新興国・途上国	4.0	3.9 (▲0.1)	4.2 (0.0)
中国	3.0	5.2 (0.0)	4.5 (0.0)
インド	6.8	5.9 (▲0.2)	6.3 (▲0.5)
ロシア	▲2.1	0.7 (0.4)	1.3 (▲0.8)
ブラジル	2.9	0.9 (▲0.3)	1.5 (0.0)
ASEAN5カ国	5.5	4.5 (0.2)	4.6 (▲0.1)

(注) ▲はマイナス。カッコ内は2023年1月時点見通しからの変化

2023年 日米欧 中央銀行日程

日銀金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
4月 27～28日	5月 2～3日	5月 4日
6月 15～16日	6月 13～14日	6月 15日
7月 27～28日	7月 25～26日	7月 27日
9月 21～22日	9月 19～20日	9月 14日
10月 30～31日	10月/11月 31～1日	10月 26日
12月 18～19日	12月 12～13日	12月 14日



NKY Index (日経平均株価) nky&jpy&for 日足 03JAN2022-25APR2023 Copyright© 2023 Bloomberg Finance L.P. 26-Apr-2023 08:39:11

1 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、2 段目：独 DAX 指数

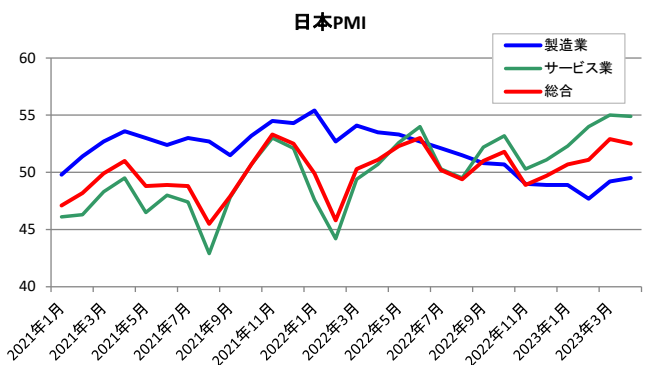
3 段目：円相場 (赤：対米ドル、緑：対ユーロ)、4 段目：米長期金利、5 段目：海外投資家売買状況 (現物)
出所：ブルームバーグ

ECB 理事会では利上げが予想される。市場では 0.25% の利上げを予想する向きが多いが、ECB 高官からタカ派的な発言が相次いでいる。米国の利上げ停止観測や日本の金融緩和継続姿勢と対照的な欧州の姿勢はユーロ高につながっており、市場のボラティリティを高めている。日米欧の金融当局の姿勢が注目される。

足元で本格化している企業の決算発表にも要注目だ。日銀が発表した 3 月の全国企業短期経済観測調査 (短観) では、2023 年度の全規模全産業の経常利益が 2022 年度に比べて 2.6% 減少する見通しとなった。企業の景況感は、コロナ禍からの経済回復でサービス業が堅調な一方で、製造業は低迷している。決算発表で示される今期の業績予想、経営者の発言が注目される。

東証による低い PBR (株価純資産倍率) の改善圧力やバフェット氏の投資などによって投資

家の目が日本市場に向いている中、日本株の投資環境は悪くない。一方で米景気悪化の影響が懸念されるほか、足元の株価水準は昨年来続いているボックス圏の上限にあり高値警戒感も出てきている。投資に際しては企業の決算発表で物色対象の選別が進めつつ、押し目を狙いたいと考える。



出所：ブルームバーグ、米S&Pグローバル

		2022年6月末	2022年9月末	2022年12月末	2023年3月末	2023年4月25日
日経平均株価	円	26,393.04	25,937.21	26,094.50	28,041.48	28,620.07
TOPIX		1,870.82	1,835.94	1,891.71	2,003.50	2,042.15
10年国債利回り	%	0.225	0.240	0.410	0.320	0.475
為替	円/米ドル	136.19-21	144.31-33	132.13-15	133.12-14	134.14-17
	円/ユーロ	142.25-29	141.89-93	140.74-78	144.91-95	148.00-04

北陸経済動向

北陸経済の景気判断

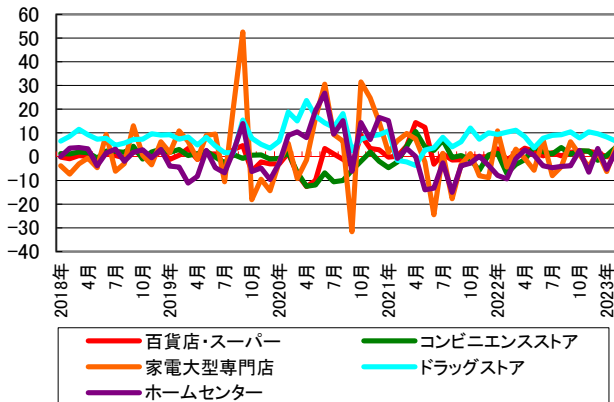
	日本銀行金沢支店 北陸の金融経済月報 2023/4/12	経済産業省中部経済産業局 北陸地域の総合経済動向 2023/4/24	財務省北陸財務局 北陸経済調査 2023/4/25
全体・総括	➡ 持ち直している	➡ 持ち直しの動きに一服感がみられる	➡ 緩やかに持ち直している
個人消費	➡ 着実に持ち直している	➡ 緩やかに持ち直している	➡ 緩やかに持ち直している
生産	➡ 弱含んでいる	➡ 弱い動きがみられる	➡ 足踏みの状況にある

(注) 矢印は前回からの変化。

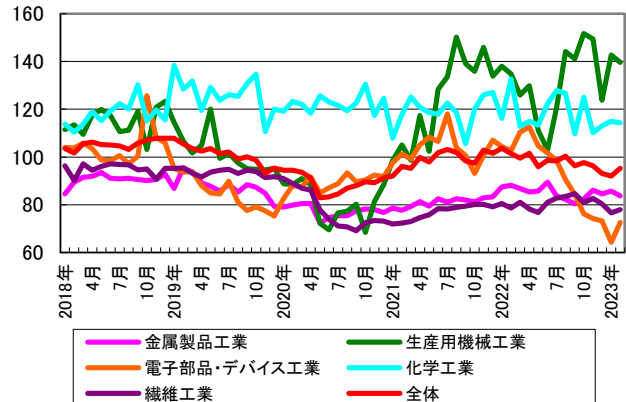
日本銀行は「個人消費」の判断に「着実に」との文言を追加した。2月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）は前年同月比4.1%増と12カ月連続で前年を上回った。殊に百貨店売上高が前年同月比24.0%増と伸びが顕著で、外出機会の増加に伴って衣料品が伸び、催事や土産販売も好調だった。ドラッグストア販売額は22カ月連続でのプラスと好調を維持し、新規出店、値上げ、医薬品や花粉症関連の販売好調が寄与した。

一方で日本銀行は、「生産」の判断を前月の「持ち直しの動きが一服している」から下方修正した。2月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は前月比3.4%増と4カ月ぶりに上昇したものの、前年同月比は5.9%減で4カ月連続で前年を下回った。前月比で12.9%増と回復を示した電子部品・デバイス工業だが、前年同期比では30.4%減であり、中国向けの減少が響いている。化学工業は後発医薬品の低調が続いた。

(%) 業態別売上高(全店、前年同月比)

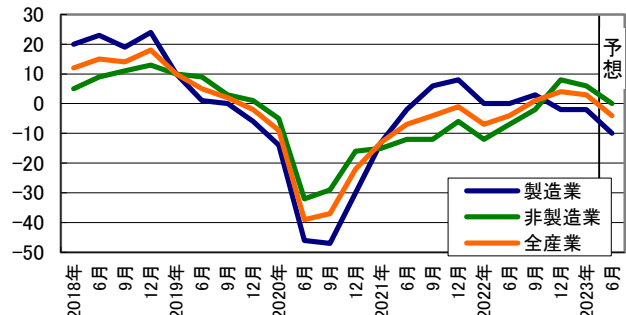


鉱工業生産指数(主要業種別、季節調整済)



3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、北陸の業況判断指数（DI）は全産業の現状判断がプラス3（前回（昨年12月）調査比1ポイント悪化）と4期ぶりに悪化し、3カ月先までを示す先行きはマイナス4とさらなる悪化を見込む。原材料やエネルギー価格の高騰、個人消費の節約志向の強まり、海外経済の減速などが懸念材料となっており、先行き不透明感は強い。

北陸短観 業況判断DI



(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

スクリーニングを活用する

個別銘柄に投資しようと思ったときに、その投資対象はどのように探しますか？

トヨタ自動車やJR東日本、オリエンタルランドなど自身の生活になじみのある会社を候補にするケースも多いと思いますが、例えば「配当利回りが高い会社」や「PBR（株価純資産倍率）が1倍以下」などの銘柄を探すときに活用するのがスクリーニングです。

とはいえ、スクリーニングの結果を鵜呑みにすることはおススメしません。なぜなら「記念配当等によって配当利回りが一時的に高く表示される」、「赤字が続いているために株式市場の評価が低くPBRが1倍割れとなっている」というケースもあるからです。スクリーニングをする時には条件をいくつか組み合わせるうえで、ビジネスモデルなどを検証し、投資を検討する、という作業が必要です。特に長期の投資を想定する際にはビジネスモデルに「強み」がある会社に投資することが肝要です。ビジネスモデルに強みがあれば高い収益性が維持される可能性は高く、企業の成長が期待されます。

以下は「財務が安定していて、利益が伸びていて、予想配当利回りが3%以上ある会社」を探すために

- ・東証プライム市場上場で時価総額 100 億円以上
- ・ネットデット・エクイティレシオ（ネット負債÷自己資本）が 0.9 倍以下：安全性の指標
* ネット負債 = (負債) - (現金・預金 + 有価証券)
- ・EBIT（イービット：利払前・税引前利益）変化率（5年平均）がプラス：成長性の指標
- ・5年平均 ROE（自己資本利益率 = 純利益 ÷ 自己資本）が 10% 以上：収益性の指標

という条件でスクリーニングを行った結果を時価総額上位順に並べたものです。（北陸企業については予想配当利回りを 2% 以上に緩和しています。）

	時価総額 (億円)	株価 (円)	PBR (倍)	PER (倍)	ネットD/E レシオ (倍)	5年平均 EBIT変化率 (%)	5年平均 ROE (%)	今期配当 予想 (円)	予想配当 利回り (%)
9432 日本電信電話	145,315	4,012	1.6	11.8	0.81	2.8	11.6	120.00	3.0%
9433 KDDI	94,572	4,107	1.8	13.0	0.07	3.0	15.0	135.00	3.3%
8035 東京エレクトロン	73,528	15,590	5.1	16.8	-0.27	30.9	28.8	529.33	3.4%
8058 三菱商事	72,682	4,984	0.9	6.3	0.70	20.7	10.6	180.00	3.6%
8001 伊藤忠商事	70,639	4,457	1.4	8.2	0.69	16.0	16.0	140.00	3.1%
8031 三井物産	65,200	4,221	1.1	6.1	0.75	23.2	11.6	135.00	3.2%
2914 日本たばこ産業	57,450	2,873	1.4	11.6	0.04	3.1	13.3	188.00	6.5%
8002 丸紅	32,932	1,939	1.3	6.3	0.90	35.9	14.0	78.00	4.0%
6301 小松製作所	31,793	3,266	1.3	10.4	0.29	12.7	10.4	128.00	3.9%
1925 大和ハウス工業	21,421	3,215	1.0	9.4	0.57	4.3	14.4	130.00	4.0%
3569 セーレン	1,438	2,225	1.1	11.4	-0.11	2.5	10.0	46.00	2.1%
6340 澁谷工業	690	2,452	0.8	13.5	-0.46	9.4	12.1	70.00	2.9%
9790 福井コンピュータホールディングス	545	2,631	2.6	14.9	-0.90	15.2	25.9	60.00	2.3%
4577 ダイト	368	2,553	0.7	11.5	-0.02	11.3	11.5	60.00	2.4%
3443 川田テクノロジーズ	241	4,065	0.3	10.0	0.10	1.7	10.7	120.00	3.0%

出所：ブルームバーグ（4月21日現在）

ここから会社の強みをチェックします。例えば大和ハウス工業の強みの一つは土地所有者と事業者を結びつける「LOC（ロック）システム」です。商業施設事業では「LOCシステム」によって約4,200のテナント企業の誘致実績があります。スーパーやドラッグストア、衣料品店などが一つの敷地内に集約された商業施設をイメージすると分かりやすいと思いますが、その土地の所有者と事業者を結びつけ、企画・設計・施工、その後の管理・運営等までの事業を行っています。

他の企業についても「強み」を確認し、そのビジネスを理解できるかを確認することが重要です。

今回はスクリーニングの結果から強みのある企業にフォーカスし、セーレン、ダイト、福井コンピュータHDを取り上げます。

北陸企業ニュース **セーレン (3569)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

合成皮革拡販、新規事業育成に取り組む。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連19/3	122,702	+6.9	10,587	-1.7	11,575	+9.5	8,226	+18.7	138.64	35.00
連20/3	120,258	-2.0	10,502	-0.8	11,250	-2.8	8,551	+3.9	153.63	36.00
連21/3	98,688	-17.9	8,580	-18.3	9,451	-16.0	6,252	-26.9	113.80	36.00
連22/3	109,771	+11.2	10,901	+27.1	11,927	+26.2	8,553	+36.8	159.43	38.00
連23/3(会社予)	127,000	+15.7	12,300	+12.8	14,900	+24.9	10,500	+22.8	195.66	46.00
第3四半期累計期間										
連21/4-12	80,103	+13.0	8,137	+38.8	8,785	+45.1	6,562	+86.1	122.33	-
連22/4-12	97,340	+21.5	10,025	+23.2	12,665	+44.2	9,359	+42.6	174.32	-
株価(2023/4/25)	2,230 円			予想PER			11.4 倍			
発行済み株式数(22/12末)	64,633 千株			BPS(22/12実績)			1,982.80 円			
自己株式数(22/12末)	11,070 千株			PBR			1.1 倍			
時価総額	144,133 百万円			CFPS(22/3実績)			181.0 円			
ROE(22/3実績)	10.1 %			PCFR			12.3 倍			
予想配当利回り	2.1 %			EV/EBITDA(22/3実績)			7.0 倍			

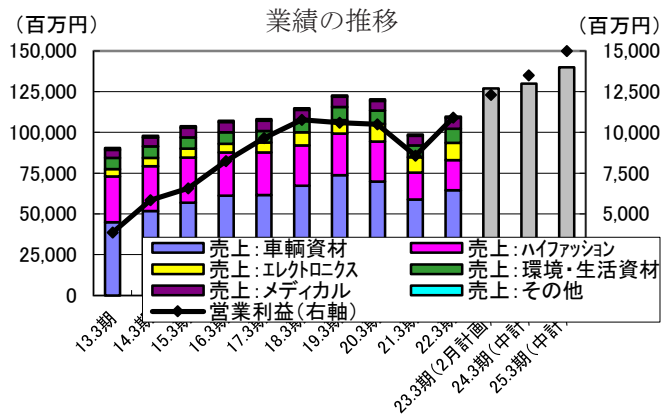
出所: セーレン、ブルームバーグ、今村証券

売上構成(2022年3月期)の6割弱を占める「車輛資材」は自動車シート表皮材で世界シェアNo.1を誇る。衣料分野の「ハイファッション」は独自システム(Viscotecs(ビスコテックス))を用いて「ほしいものを・ほしいときに・ほしいだけ」生産するビジネスモデルを確立したほか、繊維技術を基盤に多分野展開している。

5月15日に発表予定の2023年3月期決算は売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてが過去最高になる見通しだ。自動車減産、エネルギー価格や原材料価格、海上輸送費の高騰というマイナス材料があったなかで過去最高になる主因は、合成皮革「QUOLE(クオーレ)」の販売好調で、この好調は今後も続く見込まれる。「QUOLE」は主に自動車のシート、内装材に用いられる。重量が本革の約1/2と車両の軽量化に役立ち、耐久年数は10年以上、耐摩耗性は本革の4倍であり、「夏熱くならず、冬冷たくなならない」素材のため車内体感温度を下げてエアコン稼働の抑制が可能となる。製造工程で水や溶剤の使用を抑えたり、リサイクル糸や植物由来の原料を使用したりといった環境負荷低減や、動物愛護にも貢献できる。2023年3月期はアジアで販売が堅調に推移し、2024年3月期以降は欧州初の生産拠点であるハンガリー工場が4月に量産を始めた効果や、電気自動車での採用拡大が押し上げると見込まれる。

新規事業の育成も推進する。「QUOLE」はファッションや産業資材分野での新規用途を開拓する。また電気を通しやすく、静電気の発生を防ぐ性質を持たせた繊維である「導電性素材」を拡販していく。導電性素材の1つである「メタフレックス」は柔軟性・伸縮性・耐屈曲性を有し、曲面に強い配線となる。布地に回路をつくれれば、軽量化、薄型化にもつながることから、スマートフォンやタブレット、車向けへと用途が拡大している。人工衛星事業(超小型人工衛星の量産化)、半導体事業(半導体材料になるシリコンウェーハの膜加工能力増強)などにも取り組んでいる。

業績拡大期待を背景に、投資判断はOUTPERFORMとする。



北陸企業ニュース

ダイト (4577)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

医薬品の原薬や製剤の製造販売。GE市場拡大で増収続くも、今期は円安が重荷。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連19/5	41,134	+3.2	4,547	+9.3	4,641	+9.4	3,513	+15.5	280.73	38.00
連20/5	44,991	+9.4	5,357	+17.8	5,462	+17.7	3,944	+12.3	309.66	46.00
連21/5	48,714	+8.3	5,908	+10.3	6,067	+11.1	4,246	+7.6	311.02	46.00
連22/5	43,464	-	6,553	+10.9	6,729	+10.9	4,668	+9.9	335.41	60.00
連23/5(会社予)	44,000	+1.2	4,500	-31.3	4,600	-31.6	3,200	-31.5	222.72	60.00
第3四半期累計期間										
連21/6-22/2	33,583	-	5,646	+5.8	5,794	+6.9	3,978	+7.5	287.81	-
連22/6-23/2	34,570	+2.9	4,106	-27.3	4,077	-29.6	2,660	-33.1	184.98	-
株価(2023/4/25)	2,563 円				予想PER				11.5 倍	
発行済み株式数(23/2末)	14,416 千株				BPS(22/5実績)				3,310.34 円	
自己株式数(23/2末)	50 千株				PBR				0.8 倍	
時価総額	36,950 百万円				CFPS(22/5実績)				314.0 円	
ROE(22/5実績)	10.5 %				PCFR				8.2 倍	
予想配当利回り	2.3 %				EV/EBITDA(22/5実績)				3.7 倍	

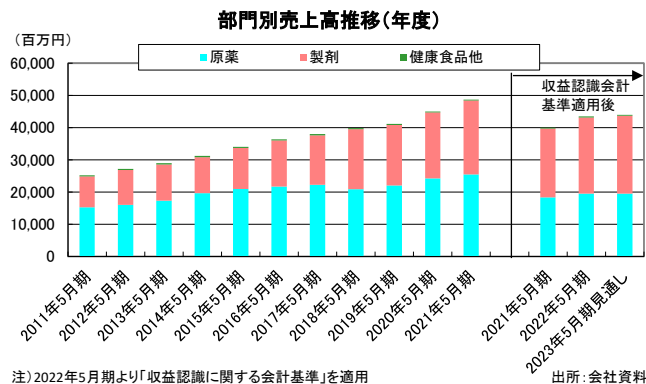
出所:ダイト、ブルームバーグ、今村証券

医薬品の原薬製造販売や、製剤の製造受託が主力。原薬から製剤までの一貫製造ができることが強みで、後発医薬品（ジェネリック医薬品。以下「GE」。）向けが全体の8割近くを占める。GEのみならず新薬や長期収載品の受託製造、一般用医薬品（OTC）の製造まで幅広く生産し、国内製薬会社の9割と取引があることも特長。

GEの市場拡大とともに同社製品の需要も拡大、会社は積極的な投資で需要に応え事業を拡大してきた。GE普及が進んだ中で同社が注力するのは高薬理活性製剤だ。高薬理活性製剤とは、「ある種のステロイド類、抗がん剤のように、少量で人体に強い薬効を与えるもの又は毒性を有する物質等」を意味する。そのため、その製造設備を有する企業は限られている。同社は高薬理活性製剤の受託に応えるべく設備投資を実施、幅広いスケールの製剤を製造できる設備を整え、他社との差別化を図っている。

課題は増産投資にかかるコストの増加、円安に伴う原材料価格の上昇だ。これまでは増産投資にかかるコスト増加を需要拡大で補ってきたが、今期は円安進行が痛手となり14年ぶりの減益予想だ。とはいえ、為替市場が落ち着きを取り戻せば、再び業績は堅調に推移すると考える。殊に来期は第七原薬棟の生産が通年で寄与し、再来期は第十製剤棟の生産の寄与が見込まれる。今村証券では来期業績について、売上高480億円、営業利益は52億円、純利益は37億円、EPSは260円を予想する。

株価は2020年6月に上場来高値4,560円を付けた後は下落基調となり、昨年9月に2,334円まで下落した。足元の株価はやや持ち直しており、2%超の配当利回りが支えとなりそうなことから下値は限定的と考える。ただ、ROEなど利益率が低下傾向にあることは株価の上値を重くしそうだ。利益率の回復時期を見極めたく、投資判断はNEUTRALとする。



北陸企業ニュース 福井コンピュータHD (9790)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

新サービス開発に注力。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連19/3	11,414	+4.7	4,096	+11.1	4,149	+11.2	2,883	+19.0	139.45	40.00
連20/3	12,454	+9.1	4,534	+10.7	4,585	+10.5	3,208	+11.3	155.18	45.00
連21/3	12,843	+3.1	5,190	+14.5	5,236	+14.2	3,528	+10.0	170.66	50.00
連22/3	14,331	+11.6	6,314	+21.7	6,358	+21.4	4,222	+19.7	204.24	60.00
連23/3(会社予)	13,620	-5.0	5,490	-13.1	5,540	-12.9	3,640	-13.8	176.06	60.00
第3四半期累計期間										
連21/4-12	10,670	+11.6	4,834	+18.7	4,864	+18.4	3,227	+17.0	156.13	-
連22/4-12	10,144	-4.9	4,188	-13.4	4,235	-12.9	2,868	-11.1	138.76	-
株価(2023/4/25)	2,634 円			予想PER			15.0 倍			
発行済み株式数(22/12末)	20,700 千株			BPS(22/3実績)			917.21 円			
自己株式数(22/12末)	24 千株			PBR			2.9 倍			
時価総額	54,524 百万円			CFPS(22/3実績)			224.9 円			
ROE(22/3実績)	24.4 %			PCFR			11.7 倍			
予想配当利回り	2.3 %			EV/EBITDA(22/3実績)			7.7 倍			

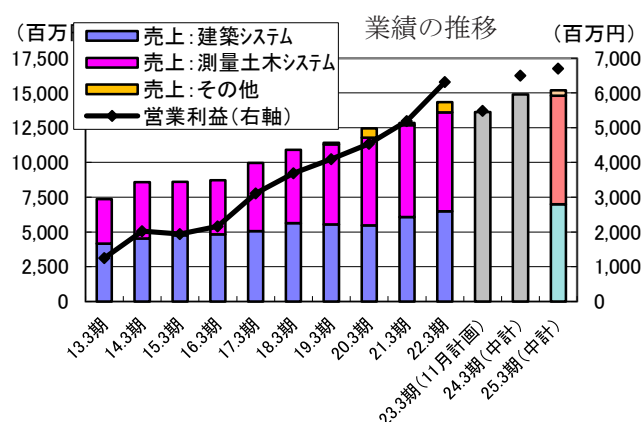
出所: 福井コンピュータHD、ブルームバーグ、今村証券

道路や河川のインフラ工事から建築物（住宅やビル）に至るまでのパッケージCAD（コンピュータを使用して設計や製図をするシステム）の開発・販売が主力。「建築システム」事業のメインターゲットは建築設計事務所や工務店などの住宅事業者であり、建築図面や見積書、部材の発注書といった書類の作成スピードを高めることができ、国産の建築専用CADでトップシェアである。VR（仮想現実）を使った提案や、建材・住宅設備のモデルデータをインターネット上で活用するサービスなど、3次元データを活用した新しい取り組みも推進中だ。

測量会社や土地家屋調査士業、土木施工業向けの「測量土木システム」事業は、土地・建物の形状、面積の図面を自動作成したり、作業現場での設計変更に対応したりできるソフトウェアを提供する。ICT（情報通信）技術で生産性向上を図る「i-Construction」が国によって推進され、3Dスキャンやドローンによる計測技術、GPSで建設機械を自動制御する技術などへの対応も進めている。

2023年3月期からスタートした中期経営計画の3年間は、「成長起点構築期間」と位置づける。建設業のライフサイクルの内、これまで注力してきた「調査」「設計」に加えて、「施工」「維持管理」「情報共有」分野へ裾野を広げて新たなサービスを展開し、どの場面でも同じ電子データを利活用できる状況を構築する。ワンストップサービスの提供により、顧客1社当たりのアカウント数を最大で従業員全員まで増やすことを目指し、これまではニーズを満たさなかった大手企業との取引拡大にもつなげる。戦略の一環として、昨年10月に米インフラストラクチャエンジニアリングソフトウェア会社のベントレー・システムズと戦略的パートナーシップを締結した。技術開発投資の積極化、技術職の採用拡大も進めていく。

決算発表は5月12日の予定だ。2023年3月期は、中小企業・小規模事業者等の生産性の向上を図る取り組みである「IT導入補助金」の制度変更により採択件数が減少、ソフトウェアの販売が減っている。一方で「i-Construction」推進の効果は今後も持続が見込まれる。投資判断はNEUTRAL。



3569 セーレン (週足)



4577 ダイト (週足)



9790 福井コンピュータHD (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

		2020年	2021年	2022年				2022年			2023年			
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
GDP	実質GDP													
	前期比年率%			-1.8	4.7	-1.1	0.1							
	前年(同月)比%	-4.3	2.1	0.5	1.7	1.5	0.4							
雇用	有効求人倍率	1.18	1.13	1.21	1.25	1.30	1.35	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	
	失業率	2.8	2.8					2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需													
	前期(月)比%	-8.4	6.8	-2.7	6.7	-1.6	-4.7	-3.2	3.5	-6.7	0.3	9.5	-4.5	
	前年(同月)比%	-10.4	5.6	-0.6	-3.7	4.2	-0.2	9.6	3.0	-0.9	-2.4	-3.1	-0.5	
家計	景気動向指数:一致指数							100.2	99.5	99.4	99.4	96.4	99.2	
	:先行指数							98.7	98.8	97.6	97.2	96.6	97.7	
	百貨店売上高													
	前年(同月)比%	-25.7	5.8	6.4	26.3	17.6	6.2	20.2	11.4	4.5	4.0	15.1	20.4	
	スーパー売上高													
	前年(同月)比%	0.9	2.3	3.9	0.7	1.2	1.8	1.1	1.6	0.8	2.7	1.3	-2.0	
物価	新車販売台数(登録車)													
	前年(同月)比%	-12.3	-2.9	-15.3	-15.8	-3.6	4.5	17.8	19.7	1.0	-4.4	10.8	26.3	
	新設住宅着工戸数													
	前年(同月)比%	-9.9	5.0	4.9	-1.3	0.0	-1.6	1.1	-1.8	-1.4	-1.7	6.6	-0.3	
消費者物価(CPI)	前月比%							0.4	0.6	0.2	0.2	0.5	-0.6	
	前年(同月)比%	0.0	-0.2					3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	
	除く生鮮食料・エネルギー							1.8	2.5	2.8	3.0	3.2	3.5	
	前年(同月)比%	0.2	-0.5											

米国

		2020年	2021年	2022年				2022年			2023年		
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
GDP	実質GDP												
	前期比年率%			-1.6	-0.6	3.2	2.6						
	前年(同月)比%	-2.8	5.9	3.7	1.8	1.9	0.9						
雇用	非農業部門雇用者数	-9,289	7,267	1,682	988	1,270	853	350	324	290	239	472	326
	失業率	8.1	5.4	3.8	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6
企業部門	ISM製造業総合指数	52.4	60.7	57.7	55.0	52.2	49.1	51.0	50.0	49.0	48.4	47.4	46.3
	ISM非製造業総合指数	54.3	62.4	58.7	56.6	56.1	53.1	55.9	54.5	55.5	49.2	55.2	51.2
	前年(同月)比%	-7.2	4.4	4.4	3.8	3.5	1.8	4.5	3.1	1.9	0.6	1.4	1.0
家計	消費者信頼感指数	101.0	112.7	108.1	103.4	102.2	104.2	107.8	102.2	101.4	109.0	106.0	103.4
	小売売上高												
	前年(同月)比%	0.9	18.2	13.0	9.2	10.0	7.0	9.4	8.8	6.1	6.0	7.4	5.2
	除く自動車												
	前年(同月)比%	1.7	17.2	14.0	12.3	11.3	8.1	10.3	9.6	7.4	7.2	8.4	6.4
	新車販売台数	14.4	14.9	14.1	13.3	13.3	14.1	13.5	14.9	14.1	13.3	15.7	14.9
住宅着工件数	1,395	1,605	1,720	1,647	1,450	1,398	1,465	1,426	1,419	1,348	1,334	1,432	
消費者物価(CPI)	前年(同月)比%	1.3	4.7	8.0	8.6	8.3	7.1	8.2	7.7	7.1	6.5	6.4	6.0
	コア(除く食料・エネルギー)							0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5
	前年(同月)比%	1.7	3.6	6.3	6.0	6.3	6.0	6.6	6.3	6.0	5.7	5.6	5.6

主要経済指標カレンダー (5月)

	日本	海外
第1週 (1~6日)	1日 消費者態度指数(4月) 2日 マネタリーベース(4月) 3日 休場(憲法記念日) 4日 休場(みどりの日) 5日 休場(こどもの日)	1-3日 中 上海休場(Labor Day) 1日 中 香港休場(Labor Day) 欧州 ユーロ圏休場(Labor Day) 欧州 英休場(May Day) 米 ISM製造業景況指数(4月) 2-3日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 2日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(4月) 3日 欧州 ユーロ圏失業率(3月) 米 ISM非製造業景況指数(4月) 4日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 貿易収支(3月) 5日 欧州 ユーロ圏小売売上高(3月) 米 非農業部門雇用者数(4月)
第2週 (7~13日)	10日 景気動向指数速報値(3月) 11-13日 G7財務相・中央銀行総裁会議 11日 景気ウォッチャー調査(4月) 12日 マネーストック(4月)	8日 欧州 英休場(Bank Holiday) 9日 中 貿易収支(4月) 10日 米 消費者物価指数(4月) 11日 中 消費者物価指数(4月) 欧州 英GDP速報値(1-3月)
第3週 (14~20日)	15日 企業物価指数(4月) 工作機械受注速報値(4月) 17日 GDP速報値(1-3月) 鉱工業生産確定値(3月) 18日 貿易収支(4月) 19-21日 G7首脳会議 19日 全国消費者物価指数(4月)	15日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(3月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(5月) 16日 中 鉱工業生産(4月) 中 小売売上高(4月) 欧州 ユーロ圏GDP速報値(1-3月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(3月) 米 小売売上高(4月) 米 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 17日 欧州 EU27カ国新車登録台数(4月) 米 住宅着工件数・建設許可件数(4月) 18日 米 フィラデルフィア連銀景況指数(5月)
第4週 (21~27日)	22日 機械受注(3月) 24日 工作機械受注確報値(4月)	23日 米 新築住宅販売件数(4月) 25日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 米 GDP・個人消費改定値(1-3月) 26日 中 香港休場(Buddha's Birthday) 米 耐久財受注(4月)
第5週 (28~31日)	29日 景気動向指数改定値(3月) 30日 有効求人倍率・失業率(4月) 31日 鉱工業生産速報値(4月) 新設住宅着工戸数(4月)	29日 欧州 英休場(Spring Bank Holiday) 米 休場(Memorial Day) 30日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(3月) 31日 中 製造業購買担当者指数(5月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644
敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2023年5月1日